

# 坂東市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

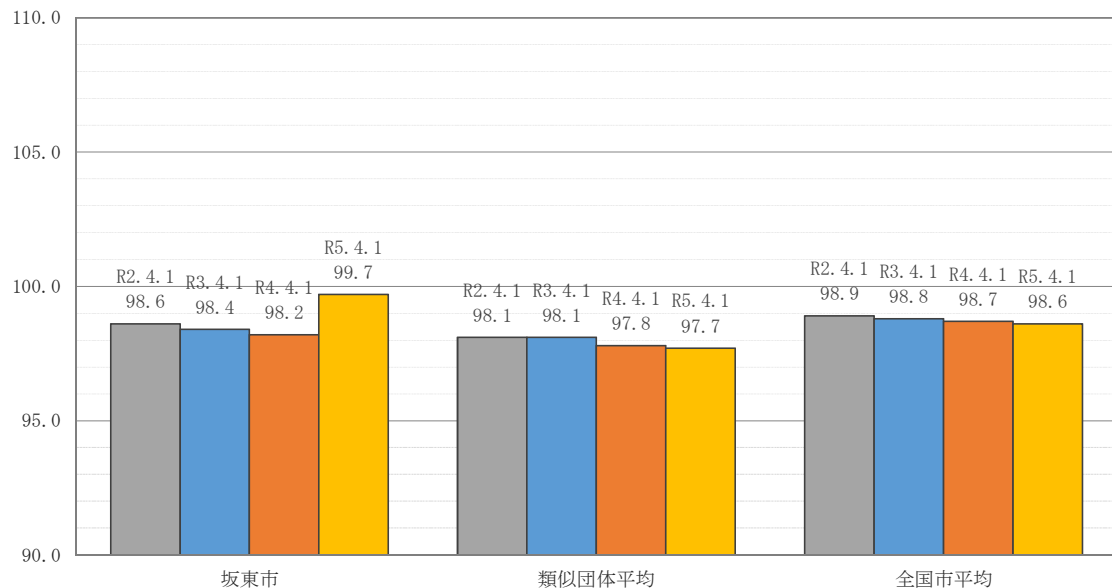
区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和4年度	52,639	21,958,495	1,292,407	3,857,804	17.6	16.1

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人 当たり給与 費 B/A	(参考) 類似 団体平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	408	1,526,555	236,503	578,185	2,341,243	5,738	5,777

- (注) 1 職員手当に退職手当は含まれていません。  
 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含んでいません。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模・産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[ **実施** 未実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。  
 若年層については、初任給にかかる号給以外の号給を引下げ。高齢層については、最大4%引下げ。  
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。  
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
坂東市	41.1歳	315,000円	369,200円	337,700円
茨城県	41.9歳	321,109円	406,140円	363,632円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	42.1歳	315,712円	387,697円	348,350円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
坂東市	52.0歳	9人	324,400円	339,200円	334,300円	—	—	—	—
うち学校給食員	54.0歳	6人	326,900円	336,200円	332,400円	飲食物調理従事者	44.7歳	254,300円	1.32
うち用務員	58.0歳	1人	332,500円	361,100円	354,000円	他に分類されない 運搬・清掃・ 包装等従事者	49.1歳	241,700円	1.49
茨城県	57.4歳	148人	303,005円	348,220円	328,216円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,941人	286,942円	—	329,178円	—	—	—	—
類似団体	53.8歳	28人	292,768円	328,149円	308,262円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベースの(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
坂東市	5,620,500円	—	—
うち学校給食員	5,466,700円	3,351,700円	1.63
うち用務員	5,898,900円	3,253,900円	1.81

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(令和元~令和3年の3ヶ年平均)。  
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。  
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」は、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分		坂東市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	185,200円	191,700円	185,200円
	高校卒	154,600円	158,900円	154,600円
技能労務職	高校卒	156,800円	156,800円	151,900円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

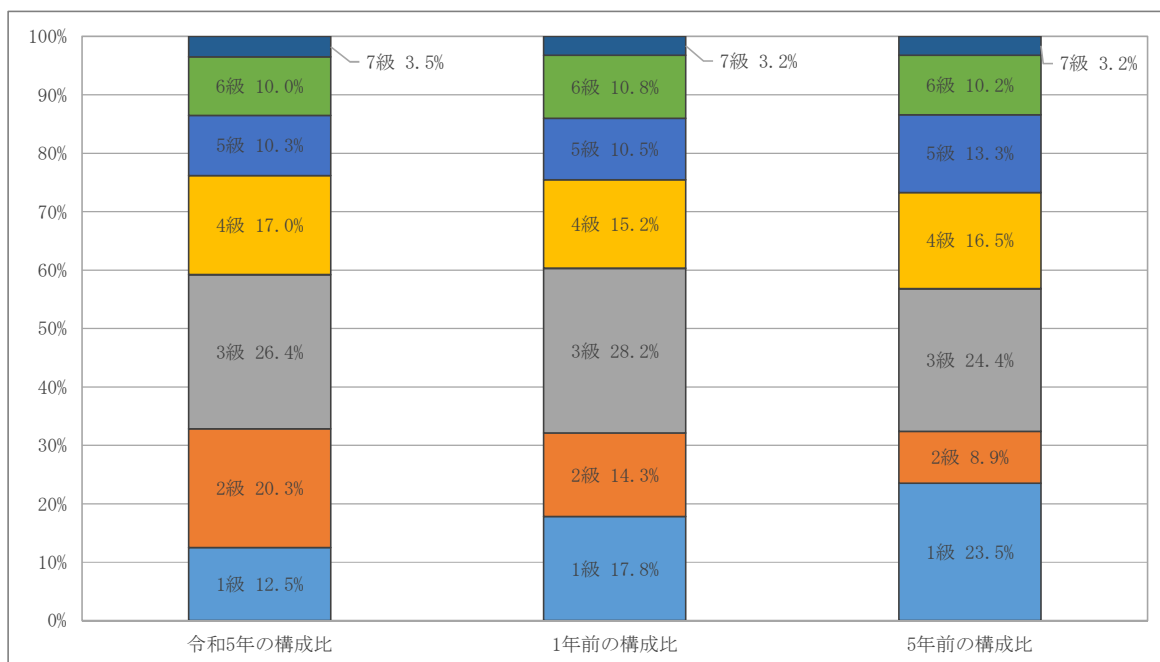
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	268,717円	338,700円	381,700円	415,800円
	高校卒	240,620円	321,800円	349,160円	366,944円
技能労務職	高校卒	—	307,400円	318,200円	315,400円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

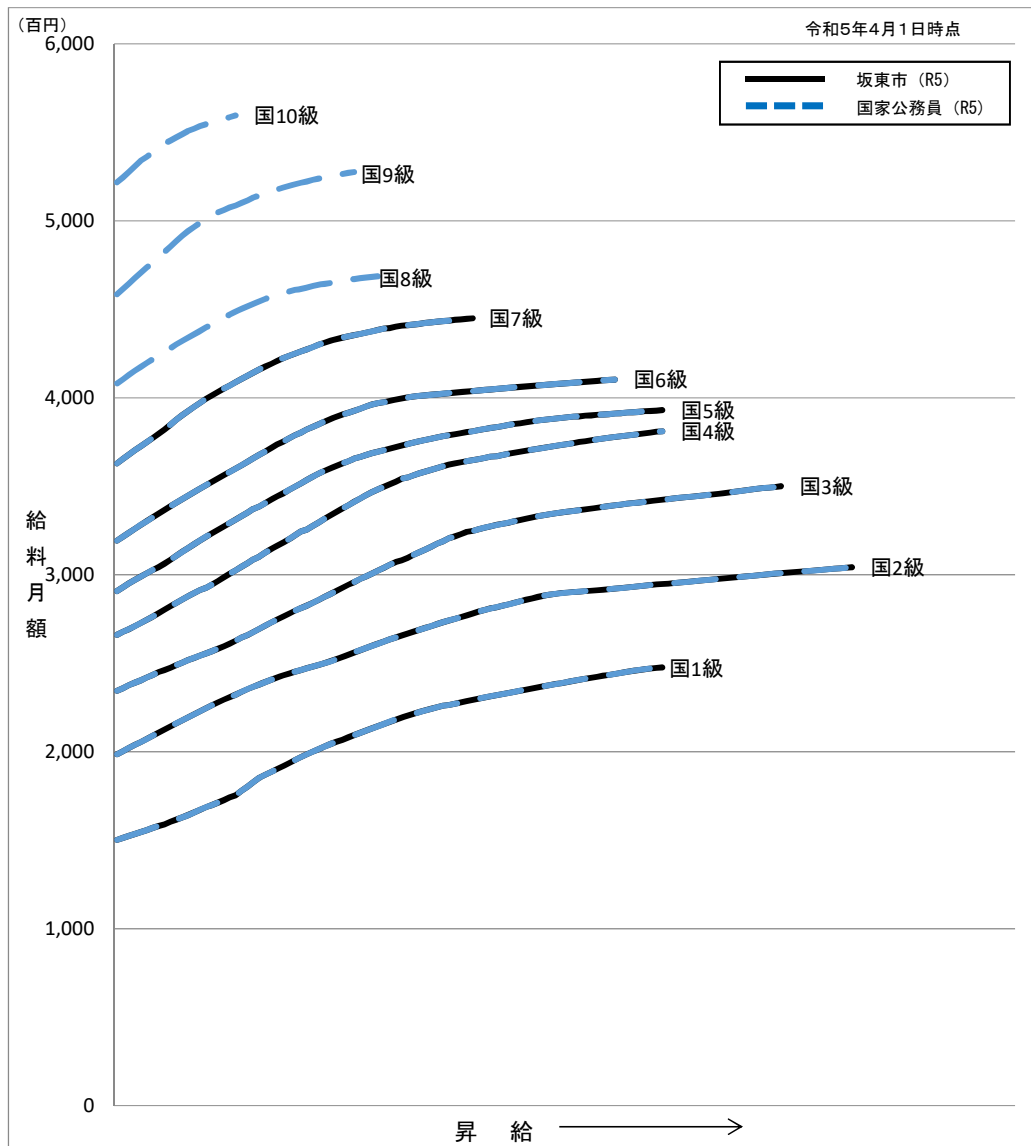
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、主事補	39人	12.5%	150,100円	247,600円
2級	困難な業務を行う主事	63人	20.3%	198,500円	304,200円
3級	主幹	82人	26.4%	234,400円	350,000円
4級	係長	53人	17.0%	266,000円	381,000円
5級	課長補佐	32人	10.3%	290,700円	393,000円
6級	課長	31人	10.0%	319,200円	410,200円
7級	部長	11人	3.5%	362,900円	444,900円

- (注) 1 坂東市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（坂東市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

坂 東 市				茨 城 県				国			
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,387 千円				1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,686 千円				—			
（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分				（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分				（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分			
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%				（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%				（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### ○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（坂東市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

坂 東 市				国			
（支給率）	自己都合	勤奨・定年		（支給率）	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他加算措置	定年前早期退職特例措置（割増率2～20%）			その他加算措置	定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額	8,509千円	21,551千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員へ支給された手当の平均額です。

##### (3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
無	0%	0人	0%

## (4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		66 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		570 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度決算）		28.2 %		
手当の種類（手当数）		3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手当	右記業務に従事した職員	感染症防疫作業に従事する職員が感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき又は感染症の病原体を有する家畜若しくは感染症の病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したとき	66千円	月額500円
植物防疫作業手当	右記業務に従事した職員	植物防疫作業に従事した職員が特に人体に有害な薬品を取り扱う防疫に従事したとき	0千円	月額500円
災害時応急作業手当	右記業務に従事した職員	災害時の応急作業又は巡回監視の作業に従事した者	0千円	月額500円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	102,706 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	280 千円
支給実績（令和3年度決算）	110,161 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	296 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

## (6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。	同		39,571千円	206千円
	住居手当				
通勤手当	交通機関利用者の支給限度額 55,000円	同		23,515千円	66千円
	自家用車等利用者 2km～ 2,000円 60km～ 31,600円				
管理職手当	部長 70,000円 参事 50,000円 課長 45,000円 副参事 40,000円 課長補佐 35,000円	異		44,805千円	515千円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	850,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,015,000円 / 850,000円	
	副 市 長	687,000円	805,000円 / 687,000円	
報 酬	議 長	475,000円	539,000円	475,000円
	副 議 長	430,000円	467,000円	425,000円
	議 員	405,000円	430,000円	390,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和4年度支給割合) 3.30月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 3.30月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.5	(1期の手当額) 18,700,000円	(支給時期) 任期満了後
	副 市 長	給料月額×在職年数×3.1	8,518,800円	任期満了後

(注) 1 給料の( )内は減額措置を行う前の額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

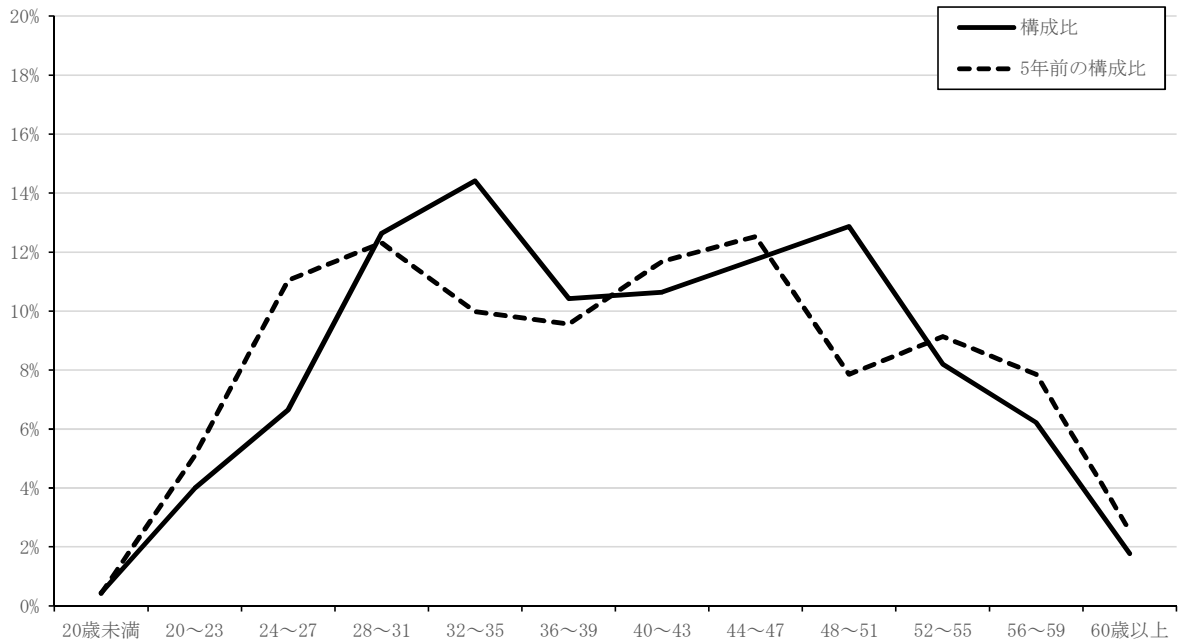
(各年4月1日現在)

部門	区分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		令和4年	令和5年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6人	6人	—	
		総 務	110人	111人	1人	ふるさと納税業務の充実のための増
		税 務	29人	29人	—	
		農林水産	30人	32人	2人	産業経済交流施設の整備事業のための増
		商 工	11人	11人	—	
		土 木	41人	40人	▲1人	再任用職員の短時間勤務への変更に伴う減
		民 生	70人	73人	3人	社会福祉業務の充実のための増
		衛 生	35人	28人	▲7人	新型コロナウイルス関連業務の効率化に伴う減
	計	332人	330人	▲2人	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.69人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 64.04人)	
	教 育 部 門	76人	78人	2人	スポーツ振興業務の充実のための増	
消 防 部 門	—	—	—			
小 計	408人	408人	—	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.51人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 85.40人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	8人	10人	2人	水道整備業務の充実のための増	
	下 水 道	11人	11人	—		
	そ の 他	23人	22人	▲1人	国民健康保険事業の効率化に伴う減	
	小 計	42人	43人	1人		
合 計		450人 [506人]	451人 [506人]	1人 [0人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.68人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	18人	30人	57人	65人	47人	48人	53人	58人	37人	28人	8人	451人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	320	326	329	323	332	330	10 (3.0%)
教育	101	96	91	81	76	78	▲23 (▲29.5%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
普通会計 計	421	422	420	404	408	408	▲13 (▲3.2%)
公営企業会計 計	50	45	41	43	42	43	▲7 (▲16.3%)
総合計	471	467	461	447	450	451	▲20 (▲4.4%)

(注) 各年における地方公務員定員管理調査で報告した部門別職員数を用いています。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況（決算）

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和4年度	千円 1,083,657	千円 140,392	千円 39,868	% 3.7	% 4.4

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 8	千円 27,757	千円 2,371	千円 9,740	千円 39,868	千円 4,984	千円 6,018

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
坂東市	38.6歳	303,600円	419,400円
団体平均	45.7歳	335,310円	500,619円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

坂東市				坂東市（一般行政職）			
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,189 千円				1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,387 千円			
(令和4年度支給割合)				(令和4年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.40	月分	2.00	月分	2.40	月分	2.00	月分
(1.35)	月分	(0.95)	月分	(1.35)	月分	(0.95)	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5～15%				・役職加算 5～15%			

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

坂東市			坂東市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709月分
最高限度	47.709 月分	47.709月分	最高限度	47.709 月分	47.709月分
その他加算措置			その他加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2～20%）			定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
- 千円		- 千円	8,509千円		21,551千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員へ支給された手当の平均額です。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
無	0%	0人	0%

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		2千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		750円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度決算）		25%		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度決算）	左記職員に対する 支給単価
災害時応急作業手当	右記業務に従事した職員	災害時の応急作業又は巡回監視の作業に従事した者	2千円	目額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	789千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	158千円
支給実績（令和3年度決算）	1,141千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	229千円

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和4年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和4年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。	同		300千円	75千円
住居手当	借家の限度額 28,000円	同		0千円	0千円
通勤手当	交通機関利用者の支給限度額 55,000円 自家用車等利用者 2km～5km 2,000円 60km～ 31,600円	同		247千円	49千円
管理職手当	部長 70,000円 参事 50,000円 課長 45,000円 副参事 40,000円 課長補佐 35,000円	異		960千円	480千円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和4年度	千円 990,490	千円 86,505	千円 47,838	% 4.8	% 5.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 11	千円 28,046	千円 8,262	千円 11,530	千円 47,838	千円 4,349	千円 5,936

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
坂東市	41.6歳	327,300円	472,300円
団体平均	44.3歳	330,766円	493,186円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

坂東市				坂東市（一般行政職）			
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,538 千円				1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,387 千円			
(令和4年度支給割合)				(令和4年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.40	月分	2.00	月分	2.40	月分	2.00	月分
(1.35)	月分	(0.95)	月分	(1.35)	月分	(0.95)	月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%				(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%			

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

坂東市			坂東市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709月分
最高限度	47.709 月分	47.709月分	最高限度	47.709 月分	47.709月分
その他加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～20%）			その他加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 8,509千円		
			21,551千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員へ支給された手当の平均額です。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
無	0%	0人	0%

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度決算）		0%		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度決算）	左記職員に対する 支給単価
災害時応急作業手当	右記業務に従事した職員	災害時の応急作業又は巡回監視の作業に従事した者	0千円	月額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	1,860千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	310千円
支給実績（令和3年度決算）	2,431千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	304千円

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和4年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和4年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円	同		1,554千円	311千円
	子 10,000円				
	父母等 6,500円				
	※扶養親族である子のうち、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。				
住居手当	借家の限度額 28,000円	同		210千円	210千円
通勤手当	交通機関利用者の支給限度額 55,000円	同		267千円	38千円
	自家用車等利用者 2km～5km 2,000円				
	60km～ 31,600円				
管理職手当	部長 70,000円	異		540千円	540千円
	参事 50,000円				
	課長 45,000円				
	副参事 40,000円				
	課長補佐 35,000円				